

法人単位貸借対照表
令和3年03月31日現在

法 人：社会福祉法人 鎌ヶ谷市社会福祉協議会
事 業：法人全体

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	89,248,517	81,637,859	7,610,658	流動負債	28,797,591	25,016,725	3,780,866
現金預金	61,741,445	54,205,100	7,536,345	事業未払金	28,690,372	24,996,725	3,693,647
事業未収金	27,507,072	27,432,759	74,313	預り金	31,000	20,000	11,000
立替金	0	0	0	職員預り金	76,219	0	76,219
仮払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
固定資産	83,636,537	102,630,216	18,993,679	固定負債	24,724,610	42,926,080	18,201,470
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	24,724,610	42,926,080	18,201,470
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	53,522,201	67,942,805	14,420,604
その他の固定資産	82,636,537	101,630,216	18,993,679	純資産の部			
車輛運搬具	2,246,219	3,352,302	1,106,083	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	376,268	452,711	76,443	基金	32,372,078	32,372,078	0
ソフトウェア	194,400	259,200	64,800	災害ボランティア基金	17,000,000	17,000,000	0
長期貸付金	211,500	259,400	47,900	ふれあい基金	15,372,078	15,372,078	0
退職手当積立基金預け金	20,299,650	34,304,580	14,004,930	国庫補助金等特別積立金	807,485	990,311	182,826
退職給付引当資産	0	1,488,990	1,488,990	その他の積立金	26,905,772	29,110,305	2,204,533
災害ボランティア基金積立資産	17,000,000	17,000,000	0	車輛購入積立金	10,000,000	9,704,533	295,467
ふれあい基金積立資産	15,372,078	15,372,078	0	財政運営基金積立金	16,905,772	19,405,772	2,500,000
車輛購入積立資産	10,000,000	9,704,533	295,467	次期繰越活動増減差額	58,277,518	52,852,576	5,424,942
財政運営基金積立資産	16,905,772	19,405,772	2,500,000	(うち当期活動増減差額)	3,220,409	2,862,818	357,591
その他の固定資産	30,650	30,650	0	純資産の部合計	119,362,853	116,325,270	3,037,583
資産の部合計	172,885,054	184,268,075	11,383,021	負債及び純資産の部合計	172,885,054	184,268,075	11,383,021

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等

償却原価法(定額法)による

上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法による

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

残存価格を0円とした定額法とし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却する

無形固定資産

残存価格を0円とした定額法

リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備える為、期末退職金要支給額を計上している

賞与引当金

社会福祉法人会計基準第1章2(4)並びに本会経理規程第59条ただし書きに基づき計上しない

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は全国社会福祉団体職員退職積立基金制度によっています

(当該制度以前(昭和63年3月31日以前)の退職一時金については、在職期間分の掛金を積立預金(定期預金)にしてあり、退職時に併せて支払う)

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人は、公益事業に1つの拠点区分しか存在しないため作成を省略している。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 社会福祉事業 地域福祉センター拠点(法人運営事業、共同募金配分金事業、資金貸付事業、相談事業、ボランティア活動推進事業、地区社協事業、在宅福祉サービス事業、善意銀行事業、日常生活自立支援事業)

イ 社会福祉事業 友和園拠点(障害福祉サービス事業)

ウ 公益事業 地域福祉センター拠点(地域福祉センター運営事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	8,530,373	6,284,154	2,246,219

器具及び備品	3,450,475	3,074,207	376,268
合 計	11,980,848	9,358,361	2,622,487

10．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
福祉資金	211,500	0	211,500
合 計	211,500	0	211,500

11．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12．関連当事者との取引の内容

該当なし

13．重要な偶発債務

該当なし

14．重要な後発事象

該当なし

15．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし